

事務事業マネジメントシート(令和 6年度実績と令和 7年度計画)

令和 7年 9月 9日 更新

事務事業名		介護保険特別会計繰出金等事業			<input type="checkbox"/> 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 <input type="checkbox"/> 「こどもまんなか社会」の構築 <input type="checkbox"/> 産業の共生による市経済の持続的発展	
総合計画体系	政策	2	福祉の健幸		所属部	健康福祉部
	施策	7	高齢者の自立と支援体制の充実		所属課	高齢者支援課
	業務分野	26	介護保険サービスの適切な提供		所属班	介護保険班
課長名		坂井 晴代		担当者名		堤 伸人
予算科目		会計一般	款 3	項 1	目 4	事業連番 11199
法根拠		介護保険法				
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 6年度で終了 <input type="checkbox"/> 6年度から開始		事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 23 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)	○平成12年度から介護保険制度開設とともに介護保険法第124条(市町村の一般会計における負担)に基づき開始された。 ○介護保険事業の健全な運営を図るため、介護保険特別会計に対し、介護給付費に対する法定負担分と保険料で賄うことができない事務費等分を繰り出す。 【法定負担分】 介護特別会計の (1)介護給付費の12.5%、 (2)地域支援事業(介護予防・生活支援サービス事業)費の12.5%、 (3)地域支援事業(包括的支援事業・任意事業)費の19.25% 【事務費等分】 介護特別会計の (1)総務費及び(2)地域支援事業(特定事業)費等の全額 ○介護基盤緊急整備特別対策事業や地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金等を活用して整備等を行う事業者に対し、補助を行う。
【業務の流れ】	繰出金の支払(年4回)
【主な予算費目】	補助金、繰出金

(1)事務事業の振り返り・計画

①6年度事務事業の成果・実績

○介護保険特別会計への繰出しを行い、費用を適正に負担することにより、安定した介護保険事業の運営に努めた。
 ○介護基盤緊急整備特別対策事業により施設整備を行う2事業者に対し、補助を行った。

②7年度計画(次年度に計画している主な内容)

法定割合に基づく負担及び事務費等の必要額について、介護保険特別会計への繰出しを行う。
 介護基盤緊急整備特別対策事業を活用し整備等を行う事業者に対し、補助を行う。

③予算の主な増減の理由

介護サービス事業者からの介護基盤緊急整備特別対策事業申請見込みによる負担金補助及び交付金の減

成果指標

介護保険認定者の利用率

(単位)

データ取得方法

% 介護保険サービス利用者数/介護保険認定者数×100

(2)成果指標・総事業費の推移

成果指標	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
成果指標	%	86.01	87.09	85	88.58	85	85	85	85
事業費	国庫支出金	千円	26,605	27,085	27,694	24,141	26,148	26,425	26,705
	都道府県支出金	千円	32,436	37,232	98,857	32,293	13,323	13,461	13,601
	地方債	千円							
	その他	千円	207			12,350			
	繰入金	千円							
	一般財源	千円	657,989	682,668	690,532	697,468	807,865	835,528	865,328
(A) 事業費計	千円	717,237	746,985	817,083	766,252	847,336	875,414	905,634	936,897

(3)評価の総括(成果向上の余地・事業費削減の余地)

介護保険事業(特別会計)の運営に必要な費用を法に基づき適正に負担した。合志市の介護保険事業(特別会計)の運営に必要な事業であり、今後も適正に取り組んでいく。

(4)今後の事業の方向性

廃止 縮小 事業のやり方改善 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)